

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【経済産業省】

施策番号	27014	施策名		二酸化炭素回収・貯蔵安全性評価技術開発事業			
新規／継続	新規	領域	グリーン・イノベーション	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	地球温暖化対策としての二酸化炭素回収・貯留(CCS)技術は安全性を確認しつつ実施することが重要である。このため、2020年にCCSを実用化することを目指し、国内外で実施される実証事業等と相互に連携しながら、CCS実施における安全性評価に必要な基盤技術の開発や社会的信頼の醸成に重点的に取り組む。						
達成目標及び達成期限	温室効果ガス排出の2050年半減に資するため、我が国において、2020年にCCSを実用化し、民間主体で事業を実施するために必要な、各種モニタリング技術の開発やシミュレーションの精緻化を日米両国が協力して実施する。						
研究開発目標及び達成期限	CCSの実用化に向けて、2020年までに、安全性評価に係る下記技術等を確立する。 ・CO2の長期挙動シミュレーションの高度化・汎用化 ・CO2圧入時の地下環境への影響の評価 ・低コスト及び多面的モニタリング技術						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、米国のCO2圧入試験実施地点におけるCO2圧入時の地下環境の測定や、低コストモニタリング技術による測定データを収集する。						
施策の重要性	地球温暖化対策として、CCSはCO2削減効果の高い革新技术であり、我が国が温暖化対策で世界をリードするためにも、これらの技術を我が国において早期に実用化することが必要である。加えて、実用化に際しては、CCSの安全性評価を適切に行い、社会的な信頼を醸成することが不可欠である。そのためには安全性評価に関する基盤技術の確立や社会システムの設計を行う必要がある。						
実施体制	研究開発主体は公募により決定。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				963			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)							
H23概算要求額の内訳	人件費:240 ・主席研究員 5,992人時 ・主任研究員 23,000人時 ・研究員 25,000人時 ・補助員 6,197人時 機械装置費:206 委託費:281 その他:236 —						
期間	H23～H27			資金投入規模(億円)		48	
これまでの成果(継続のみ)	—						
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	—						

み)			
昨年度優先度判定 (継続のみ)	—	優先度判定時の指摘 への対応(継続のみ)	—
国民との科学・技術対 話推進への対応(対象 施策のみ)	—		